

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) あっせん物資の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物：定額法によっている。
建物附属設備・構築物・什器備品：定率法によっている。
ソフトウェア・水道施設利用権：定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金：
退職金支給規程に基づき期末日における要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	144,413,857	38,847,325	105,566,532
建 物 附 属 設 備	34,650,697	31,697,920	2,952,777
構 築 物	28,778,958	26,731,898	2,047,060
什 器 備 品	2,461,700	2,064,273	397,427
水道施設利用権	514,500	448,123	66,377
ソフトウェア	187,000	3,117	183,883
合 計	211,006,712	99,792,656	111,214,056